

ダイワDBモメンタム 戦略ファンド (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2017年8月23日～2027年8月19日	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	為替ヘッジあり	イ. ケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラスト・アロケーター・ファンド（日本円クラス）」の受益証券（円建） ロ. ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの受益証券
	為替ヘッジなし	イ. ケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラスト・アロケーター・ファンド（米ドル・クラス）」の受益証券（円建） ロ. ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	円建ての債券
組入制限	当ファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

運用報告書(全体版) 第9期

(決算日 2022年2月21日)

(作成対象期間 2021年8月20日～2022年2月21日)

■信託期間を5年間延長し、信託期間終了日を
2022年8月19日から2027年8月19日に変更しました。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国の株式、米国の長期金利、米ドルキャッシュおよび金への配分を変更しながら、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<2721>
<2722>

為替ヘッジあり

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率			
	円	円	%	%	%	百万円
5 期末 (2020年 2 月19日)	10,433	0	1.9	—	95.6	17,207
6 期末 (2020年 8 月19日)	11,565	350	14.2	—	98.5	14,354
7 期末 (2021年 2 月19日)	10,488	50	△ 8.9	—	98.2	10,715
8 期末 (2021年 8 月19日)	11,105	0	5.9	—	98.5	9,317
9 期末 (2022年 2 月21日)	10,683	200	△ 2.0	—	97.6	7,477

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

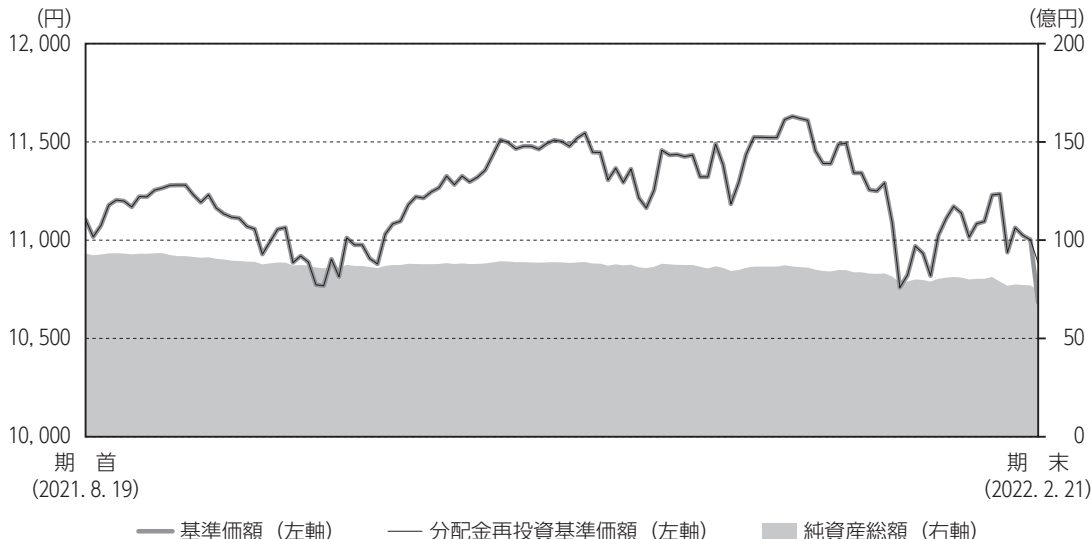
(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：11,105円

期末：10,683円（分配金200円）

騰落率：△2.0%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

主にモメンタム・アロケーター・ファンド（日本円クラス）の下落がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。モメンタム・アロケーター・ファンド（日本円クラス）については、DBモメンタム・アセット・アロケーター指数の動きを反映した投資成果をめざして運用を行った結果、米国株式の下落がマイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※モメンタム・アロケーター・ファンド（日本円クラス）：オージェンタム・トラストーモメンタム・アセット・アロケーター・ファンド（日本円クラス）

ダイワDBモメンタム戦略ファンド（為替ヘッジあり）

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率 %		
(期首)2021年 8月19日	11,105	—	—	98.5
8月末	11,221	1.0	—	98.6
9月末	10,920	△ 1.7	—	98.8
10月末	11,326	2.0	—	99.1
11月末	11,366	2.4	—	98.9
12月末	11,614	4.6	—	97.7
2022年 1月末	10,819	△ 2.6	—	98.5
(期末)2022年 2月21日	10,883	△ 2.0	—	97.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021. 8. 20 ~ 2022. 2. 21)

■米国株式市況

米国株式市況は下落しました。

当作成期首から2021年12月にかけては、中国の大手不動産会社の経営不安やインフレ圧力への警戒感から一時下落する場面も見られましたが、好調な企業決算などが支援材料となり、米国株式は上昇しました。その後は、新型コロナウイルスの変異株（オミクロン株）に左右される展開となる中、金融政策正常化の前倒し観測が嫌気され、米国株式は下落しました。

■米国長期金利

米国債券市場では、長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。

当作成期首から2021年12月にかけては、米国経済の回復やインフレ圧力への警戒感から、米国長期金利は上昇しました。その後も、米国での早期利上げ観測やF R B（米国連邦準備制度理事会）のバランスシートの縮小見通しが意識されたことで、米国長期金利は上昇しました。

■金市況

金価格は上昇しました。

当作成期首から2021年12月にかけては、米国長期金利の上昇が嫌気された一方で、インフレ圧力への警戒感やオミクロン株の不透明な感染動向が材料視され、金価格はボックス圏での推移となりました。その後は、ウクライナ情勢の緊迫化から安全資産としての需要が高まったことから、当作成期末にかけて上昇しました。

■米ドルキャッシュ

米国の短期金利は政策金利0.25%（年率）近辺で推移し、米国短期債券市況は緩やかに上昇しました。

■短期金融市況

日本では、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続し、短期金利は低位で推移しました。米国では、F R B（米国連邦準備制度理事会）が政策金利の誘導目標を0.00~0.25%で維持しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

モメンタム・アロケーター・ファンド（日本円クラス）とダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資します。また、モメンタム・アロケーター・ファンド（日本円クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■モメンタム・アロケーター・ファンド（日本円クラス）

DBモメンタム・アセット・アロケーター指数（※）の動きを反映した投資成果をめざして運用を行います。DBモメンタム・アセット・アロケーター指数では、4つの実質的な投資対象の一定期間のパフォーマンスを測定し、あらかじめ定めるルールに基づき、配分比率の変更を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

※DBモメンタム・アセット・アロケーター指数とは、ドイツ銀行が開発した、米国の株式、米国の長期金利、米ドルキャッシュおよび金を実質的な投資対象としてアセット・アロケーションを行い、各投資対象の価格の上昇傾向の勢いに着目して、パフォーマンスが相対的に良好な投資対象の配分比率を増加させるモメンタム戦略のパフォーマンスを指数化したものです。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性及び資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2021. 8. 20 ~ 2022. 2. 21)

■当ファンド

モメンタム・アロケーター・ファンド（日本円クラス）とダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資しました。モメンタム・アロケーター・ファンド（日本円クラス）への投資割合を高位に維持しました。

■モメンタム・アロケーター・ファンド（日本円クラス）

DBモメンタム・アセット・アロケーター指数の動きを反映した投資成果をめざして運用を行いました。DBモメンタム・アセット・アロケーター指数では、4つの実質的な投資対象の一定期間のパフォーマンスを測定し、あらかじめ定めるルールに基づき、配分比率の変更を行いました。当作成期において、実質的な投資対象の比率は下表のように推移させました。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

各月末の実質的な投資対象の比率

資 産	2021年8月末	9月末	10月末	11月末	12月末	2022年1月末
米国株式	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%
米国長期金利	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
金	14.7%	11.3%	6.2%	6.3%	8.7%	11.3%
米ドルキャッシュ	15.3%	18.7%	23.8%	23.7%	21.3%	18.7%
合 計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2021年8月20日 ～2022年2月21日	
当期分配金（税込み）	(円)	200
対基準価額比率	(%)	1.84
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	200
翌期繰越分配対象額	(円)	1,259

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	196.38
(d) 分配準備積立金	✓ 1,263.16
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,459.55
(f) 分配金	200.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,259.55

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

モメンタム・アロケーター・ファンド（日本円クラス）とダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資します。また、モメンタム・アロケーター・ファンド（日本円クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■モメンタム・アロケーター・ファンド（日本円クラス）

DBモメンタム・アセット・アロケーター指数の動きを反映した投資成果をめざして運用を行います。DBモメンタム・アセット・アロケーター指数では、4つの実質的な投資対象の一定期間のパフォーマンスを測定し、あらかじめ定めるルールに基づき、配分比率の変更を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 8. 20～2022. 2. 21)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	68円	0.602%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,228円です。
(投 信 会 社)	(22)	(0.196)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(44)	(0.392)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	68	0.607	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

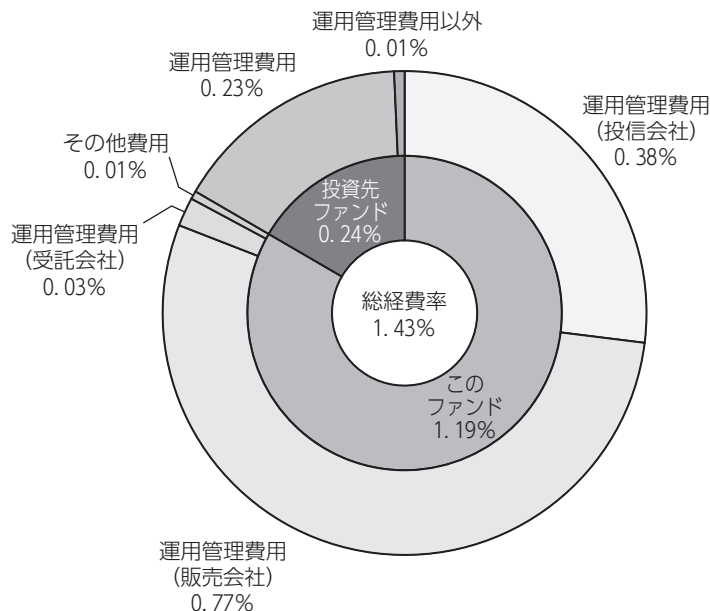
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.43%です。



総経費率 (① + ② + ③)	1.43%
①このファンドの費用の比率	1.19%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.23%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

(注1) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2021年8月20日から2022年2月21日まで)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国 (邦貨建)	—	—	14,266.40101	1,797,000

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2021年8月20日から2022年2月21日まで)

当 期				期 末			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	□ 数	金 額	平均単価	銘 柄	□ 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
				ARGENTUM TRUST MOMENTUM ASSET ALLOCATOR FUND JPY CLASS UNITS (ケイマン諸島)	14,266.40101	1,797,000	125

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	□ 数	評価額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) ARGENTUM TRUST MOMENTUM ASSET ALLOCATOR FUND JPY CLASS UNITS	59,642.6776	7,295,313	97.6

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	6,592	6,592	6,580

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年2月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	7,295,313	95.1
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	6,580	0.1
コール・ローン等、その他	370,621	4.8
投資信託財産総額	7,672,515	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワDBモメンタム戦略ファンド（為替ヘッジあり）

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年2月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	7,672,515,729円
コール・ローン等	370,621,453
投資信託受益証券（評価額）	7,295,313,395
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド（評価額）	6,580,881
(B) 負債	195,462,344
未払収益分配金	139,980,561
未払解約金	2,848,485
未払信託報酬	52,268,718
その他未払費用	364,580
(C) 純資産総額（A－B）	7,477,053,385
元本	6,999,028,085
次期繰越損益金	478,025,300
(D) 受益権総口数	6,999,028,085口
1万口当り基準価額（C/D）	10,683円

* 期首における元本額は8,391,133,837円、当作成期間中における追加設定元本額は26,113,960円、同解約元本額は1,418,219,712円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,683円です。

■損益の状況

当期 自 2021年8月20日 至 2022年2月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 22,323円
受取利息	3,154
支払利息	△ 25,477
(B) 有価証券売買損益	△ 102,881,920
売買益	32,630,194
売買損	△ 135,512,114
(C) 信託報酬等	△ 52,633,298
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 155,537,541
(E) 前期繰越損益金	628,752,241
(F) 追加信託差損益金	144,791,161
（配当等相当額）	（ 137,449,401）
（売買損益相当額）	（ 7,341,760）
(G) 合計（D＋E＋F）	618,005,861
(H) 収益分配金	△ 139,980,561
次期繰越損益金（G＋H）	478,025,300
追加信託差損益金	144,791,161
（配当等相当額）	（ 137,449,401）
（売買損益相当額）	（ 7,341,760）
分配準備積立金	744,113,762
繰越損益金	△ 410,879,623

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3）収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	137,449,401
(d) 分配準備積立金	884,094,323
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	1,021,543,724
(f) 分配金	139,980,561
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	881,563,163
(h) 受益権総口数	6,999,028,085口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	200円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》

■信託期間の延長について

信託期間を5年間延長し、信託期間終了日を2022年8月19日から2027年8月19日に変更しました。

為替ヘッジなし

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		期中騰落率	公社債組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金				
	円	円	%	%	%	百万円
5期末(2020年2月19日)	11,132	150	6.7	—	96.2	35,039
6期末(2020年8月19日)	11,938	300	9.9	—	98.7	28,502
7期末(2021年2月19日)	10,960	0	△ 8.2	—	98.2	20,813
8期末(2021年8月19日)	12,036	0	9.8	—	98.8	18,530
9期末(2022年2月21日)	11,687	700	2.9	—	97.4	15,051

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

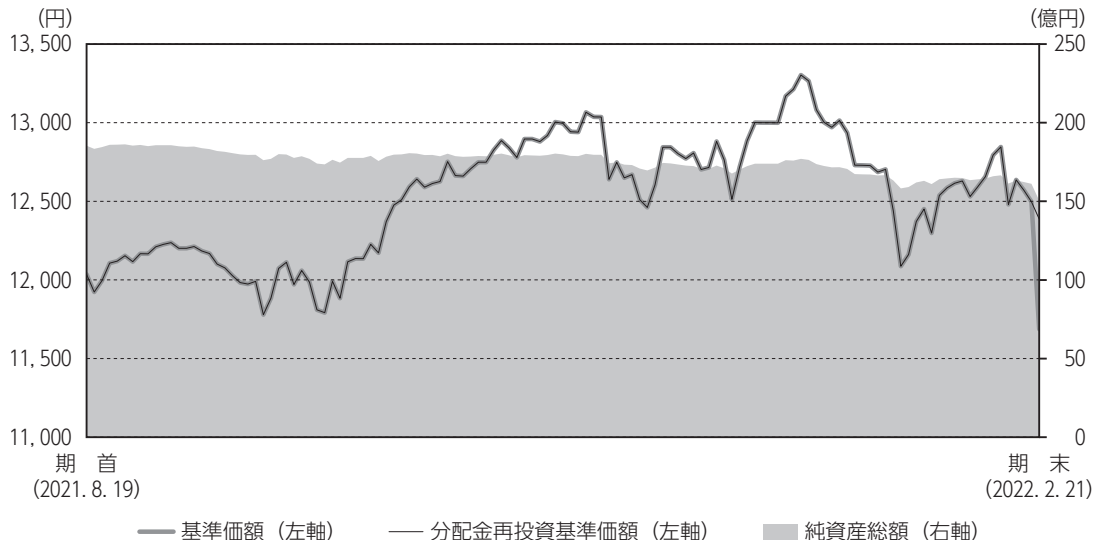
(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：12,036円

期末：11,687円（分配金700円）

騰落率：2.9%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

主にモメンタム・アロケーター・ファンド（米ドル・クラス）の上昇がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。モメンタム・アロケーター・ファンド（米ドル・クラス）については、DBモメンタム・アセット・アロケーター指数の動きを反映した投資成果をめざして運用を行った結果、金価格の上昇や米ドルの対円での上昇（円安）がプラスに寄与しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※モメンタム・アロケーター・ファンド（米ドル・クラス）：オージェンタム・トラストーモメンタム・アセット・アロケーター・ファンド（米ドル・クラス）

ダイワDBモメンタム戦略ファンド（為替ヘッジなし）

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 受 益 証 券 率 組 入 比
	円	騰 落 率 %		
(期首)2021年 8月19日	12,036	—	—	98.8
8月末	12,166	1.1	—	98.9
9月末	12,060	0.2	—	99.1
10月末	12,660	5.2	—	98.7
11月末	12,748	5.9	—	99.3
12月末	13,169	9.4	—	98.6
2022年 1月末	12,298	2.2	—	98.5
(期末)2022年 2月21日	12,387	2.9	—	97.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021. 8. 20 ~ 2022. 2. 21)

■ 米国株式市況

米国株式市況は下落しました。

当作成期首から2021年12月にかけては、中国の大手不動産会社の経営不安やインフレ圧力への警戒感から一時下落する場面も見られましたが、好調な企業決算などが支援材料となり、米国株式は上昇しました。その後は、新型コロナウイルスの変異株（オミクロン株）に左右される展開となる中、金融政策正常化の前倒し観測が嫌気され、米国株式は下落しました。

■ 米国長期金利

米国債券市場では、長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。

当作成期首から2021年12月にかけては、米国経済の回復やインフレ圧力への警戒感から、米国長期金利は上昇しました。その後も、米国での早期利上げ観測やF R B（米国連邦準備制度理事会）のバランスシートの縮小見通しが意識されたことで、米国長期金利は上昇しました。

■ 金市況

金価格は上昇しました。

当作成期首から2021年12月にかけては、米国長期金利の上昇が嫌気された一方で、インフレ圧力への警戒感やオミクロン株の不透明な感染動向が材料視され、金価格はボックス圏での推移となりました。その後は、ウクライナ情勢の緊迫化から安全資産としての需要が高まったことから、当作成期末にかけて上昇しました。

■ 米ドルキャッシュ

米国の短期金利は政策金利0.25%（年率）近辺で推移し、米国短期債券市況は緩やかに上昇しました。

■ 米ドル／円為替市況

米ドルは対円で上昇しました。

当作成期首から2021年12月にかけては、米国経済の回復や金融政策の正常化見通しが広まったことで、米ドルは上昇しました。その後は、ウクライナ情勢の緊迫化から一時下落する場面も見られましたが、米国長期金利の上昇が材料視され、米ドルは底堅く推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

モメンタム・アロケーター・ファンド（米ドル・クラス）とダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資します。また、モメンタム・アロケーター・ファンド（米ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■モメンタム・アロケーター・ファンド（米ドル・クラス）

DBモメンタム・アセット・アロケーター指数（※）の動きを反映した投資成果をめざして運用を行います。DBモメンタム・アセット・アロケーター指数では、4つの実質的な投資対象の一定期間のパフォーマンスを測定し、あらかじめ定めるルールに基づき、配分比率の変更を行います。

※DBモメンタム・アセット・アロケーター指数とは、ドイツ銀行が開発した、米国の株式、米国の長期金利、米ドルキャッシュおよび金を実質的な投資対象としてアセット・アロケーションを行い、各投資対象の価格の上昇傾向の勢いに着目して、パフォーマンスが相対的に良好な投資対象の配分比率を増加させるモメンタム戦略のパフォーマンスを指数化したものです。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

（2021. 8. 20 ~ 2022. 2. 21）

■当ファンド

モメンタム・アロケーター・ファンド（米ドル・クラス）とダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資しました。モメンタム・アロケーター・ファンド（米ドル・クラス）への投資割合を高位に維持しました。

■モメンタム・アロケーター・ファンド（米ドル・クラス）

DBモメンタム・アセット・アロケーター指数の動きを反映した投資成果をめざして運用を行いました。DBモメンタム・アセット・アロケーター指数では、4つの実質的な投資対象の一定期間のパフォーマンスを測定し、あらかじめ定めるルールに基づき、配分比率の変更を行いました。当作成期において、実質的な投資対象の比率は下表のように推移させました。

各月末の実質的な投資対象の比率

資 産	2021年8月末	9月末	10月末	11月末	12月末	2022年1月末
米国株式	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%
米国長期金利	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
金	14.7%	11.3%	6.2%	6.3%	8.7%	11.3%
米ドルキャッシュ	15.3%	18.7%	23.8%	23.7%	21.3%	18.7%
合 計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2021年8月20日 ～2022年2月21日	
当期分配金（税込み）	(円)	700
対基準価額比率	(%)	5.65
当期の収益	(円)	343
当期の収益以外	(円)	356
翌期繰越分配対象額	(円)	1,686

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 343.62
(c) 収益調整金	466.11
(d) 分配準備積立金	✓ 1,577.01
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	2,386.75
(f) 分配金	700.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,686.75

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

モメンタム・アロケーター・ファンド（米ドル・クラス）とダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資します。また、モメンタム・アロケーター・ファンド（米ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■モメンタム・アロケーター・ファンド（米ドル・クラス）

DBモメンタム・アセット・アロケーター指数の動きを反映した投資成果をめざして運用を行います。DBモメンタム・アセット・アロケーター指数では、4つの実質的な投資対象の一定期間のパフォーマンスを測定し、あらかじめ定めるルールに基づき、配分比率の変更を行います。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 8. 20～2022. 2. 21)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	75円	0.602%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,531円です。
(投 信 会 社)	(25)	(0.196)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(49)	(0.392)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	76	0.607	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

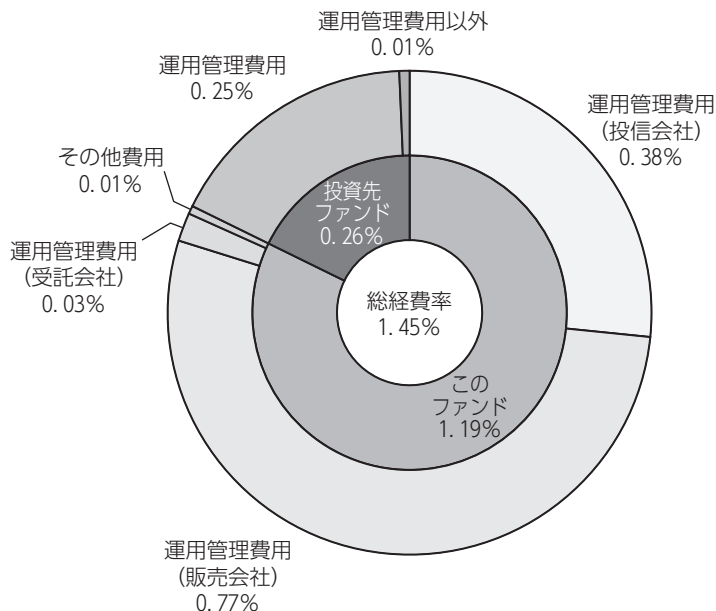
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.45%です。



総経費率（① + ② + ③）	1.45%
①このファンドの費用の比率	1.19%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.25%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

(注1) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2021年8月20日から2022年2月21日まで)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国 (邦貨建)	—	—	30,605.74782	4,320,000

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2021年8月20日から2022年2月21日まで)

当 期				期 末			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	□ 数	金 額	平均単価	銘 柄	□ 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
				ARGENTUM TRUST MOMENTUM ASSET ALLOCATOR FUND USD CLASS UNITS (ケイマン諸島)	30,605.74782	4,320,000	141

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	□ 数	評価額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) ARGENTUM TRUST MOMENTUM ASSET ALLOCATOR FUND USD CLASS UNITS	104,921.09537	14,664,401	97.4

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	10,288	10,288	10,270

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年2月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	14,664,401	90.9
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	10,270	0.1
コール・ローン等、その他	1,464,410	9.0
投資信託財産総額	16,139,082	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワDBモメンタム戦略ファンド（為替ヘッジなし）

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年2月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	16,139,082,150円
コール・ローン等	1,464,410,172
投資信託受益証券（評価額）	14,664,401,815
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド（評価額）	10,270,163
(B) 負債	1,087,859,327
未払収益分配金	901,524,621
未払解約金	79,981,676
未払信託報酬	105,616,268
その他未払費用	736,762
(C) 純資産総額（A－B）	15,051,222,823
元本	12,878,923,164
次期繰越損益金	2,172,299,659
(D) 受益権総口数	12,878,923,164口
1万口当り基準価額（C／D）	11,687円

* 期首における元本額は15,395,676,505円、当作成期間中における追加設定元本額は215,855,895円、同解約元本額は2,732,609,236円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,687円です。

■損益の状況

当期 自 2021年8月20日 至 2022年2月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 53,116円
受取利息	6,269
支払利息	△ 59,385
(B) 有価証券売買損益	548,963,280
売買益	679,943,770
売買損	△ 130,980,490
(C) 信託報酬等	△ 106,353,030
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	442,557,134
(E) 前期繰越損益金	2,030,963,119
(F) 追加信託差損益金	600,304,027
（配当等相当額）	（ 160,533,486）
（売買損益相当額）	（ 439,770,541）
(G) 合計（D＋E＋F）	3,073,824,280
(H) 収益分配金	△ 901,524,621
次期繰越損益金（G＋H）	2,172,299,659
追加信託差損益金	600,304,027
（配当等相当額）	（ 160,533,486）
（売買損益相当額）	（ 439,770,541）
分配準備積立金	1,572,050,765
繰越損益金	△ 55,133

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3）収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	442,553,665
(c) 収益調整金	600,304,027
(d) 分配準備積立金	2,031,021,721
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	3,073,879,413
(f) 分配金	901,524,621
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	2,172,354,792
(h) 受益権総口数	12,878,923,164口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	700円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》

■信託期間の延長について

信託期間を5年間延長し、信託期間終了日を2022年8月19日から2027年8月19日に変更しました。

オージェンタム・トラストーモメンタム・アセット・アロケーター・ファンド
日本円クラス／米ドル・クラス

当ファンド（ダイワDBモメンタム戦略ファンド（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし））はケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラストーモメンタム・アセット・アロケーター・ファンド 日本円クラス／米ドル・クラス」に投資しておりますが、以下の内容は一部の項目を除きすべてのクラスを合算しております。

（注）2022年2月21日時点で入手しうる直近の状況を掲載しております。

（日本円建て）

貸借対照表
2020年12月31日

資産

投資資産の評価額（簿価 ¥28,705,628,853）	¥	34,014,503,667
現金および現金同等物		39,552,661
スワップ取引による評価益		60,941,369
終了済みスワップ取引の未収金		57,372,213
資産合計		34,172,369,910

負債

未払：

担保不足額		100,170,456
専門家報酬		22,876,080
管理会社報酬		11,030,226
運用会社報酬		3,497,358
名義書換代理人報酬		1,459,355
受託会社報酬		26,801
登録料		20,038
負債合計		139,080,314

純資産

	¥	34,033,289,596
日本円クラス	¥	12,056,513,002
米ドル・クラス		21,976,776,594
	¥	34,033,289,596

発行済み受益証券

日本円クラス		99,749,487
米ドル・クラス		177,955,297

受益証券1口当り純資産額

日本円クラス	¥	120.868
米ドル・クラス	¥	123.496

(日本円建て)

損益計算書
2020年12月31日に終了した年度

投資収益	
受取利息	¥ 218,587
投資収益合計	218,587
 費用	
担保不足費用	109,366,057
運用会社報酬	50,155,357
管理会社報酬	28,299,317
名義書換代理人報酬	4,374,639
受託会社報酬	1,288,141
専門家報酬	814,408
その他費用	486,272
費用合計	194,784,191
投資純損益	(194,565,604)
 実現損益および評価損益：	
実現損益の内訳：	
証券投資	3,204,924,183
スワップ取引	644,717,335
外国為替取引および為替先渡取引	(827,012)
純実現損益	3,848,814,506
評価損益の純変動の内訳：	
証券投資	1,573,209,452
スワップ取引	(55,980,460)
外国為替換算	(545,945)
評価損益の純変動	1,516,683,047
純実現損益および評価損益の純変動	5,365,497,553
 運用による純資産の純増	¥ 5,170,931,949

ダイワDBモメンタム戦略ファンド

(日本円建て)

投資明細表
2020年12月31日

ストラクチャード商品

投資資産の明細	受益証券数	純資産に占める割合		評価額
Deutsche Bank Momentum Asset Allocator Index* ー トータル・リターン・スワップ	251,350	99.94%	¥	34,014,503,667
ストラクチャード商品計 (簿価 ¥28,705,628,853)				34,014,503,667
投資資産計 (簿価 ¥28,705,628,853)		99.94%	¥	34,014,503,667

*当ファンドは Deutsche Bank A.G.、ロンドン支店との間で締結したファンドの残高と同金額の元本のパフォーマンス・スワップを通して Deutsche Bank Momentum Asset Allocator Index と同様のエクスポージャーを有しています。

日本円クラス外国為替スワップ取引

買い	取引相手	想定元本	満期日	売り	想定元本	純評価損益	純資産に占める割合
JPY	Deutsche Bank A.G.	11,893,522,324	2021/1/29	USD	(114,631,498)	¥ 60,941,369	0.18%
外国為替スワップ取引による評価益						¥ 60,941,369	
合計						¥ 60,941,369	

用語集:

JPY 日本円
USD 米ドル

<補足情報>

当ファンド（ダイワDBモメンタム戦略ファンド（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし））が投資対象としている「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の決算日（2021年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2022年2月21日）現在におけるダイワ・マネーアセット・マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの主要な売買銘柄

2021年8月20日～2022年2月21日における主要な売買銘柄はありません。

■組入資産明細表

2022年2月21日現在、有価証券等の組み入れはありません。

ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

運用報告書 第10期 (決算日 2021年12月9日)

(作成対象期間 2020年12月10日～2021年12月9日)

ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

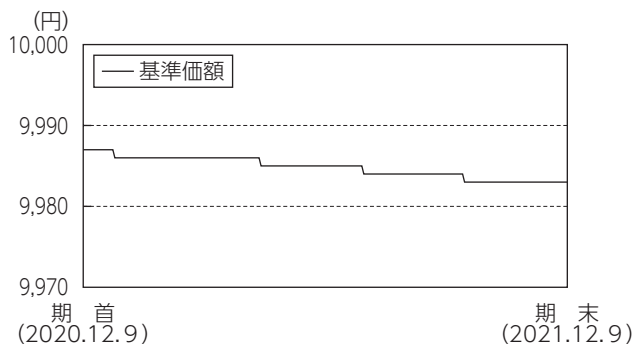
運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率		
	円	%	%
(期首)2020年12月9日	9,987	-	-
12月末	9,987	0.0	-
2021年1月末	9,986	△0.0	-
2月末	9,986	△0.0	-
3月末	9,986	△0.0	-
4月末	9,985	△0.0	-
5月末	9,985	△0.0	-
6月末	9,985	△0.0	-
7月末	9,984	△0.0	-
8月末	9,984	△0.0	-
9月末	9,983	△0.0	-
10月末	9,983	△0.0	-
11月末	9,983	△0.0	-
(期末)2021年12月9日	9,983	△0.0	-

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9,987円 期末：9,983円 騰落率：△0.0%

【基準価額の主な変動要因】

コール・ローン等の利回りがマイナス圏で推移したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市況

当作成期を通じて、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持しました。この金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

◆ポートフォリオについて

流動性や資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

当作成期中における売買および取引はありません。

■主要な売買銘柄

当作成期中における主要な売買銘柄はありません。

■組入資産明細表

当作成期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2021年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	602,175	100.0
投資信託財産総額	602,175	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	602,175,326円
コール・ローン等	602,175,326
(B) 負債	—
(C) 純資産総額(A - B)	602,175,326
元本	603,229,011
次期繰越損益金	△ 1,053,685
(D) 受益権総口数	603,229,011口
1万口当り基準価額(C / D)	9,983円

* 当首における元本額は563,730,093円、当作成期間中における追加設定元本額は181,060,125円、同解約元本額は141,561,207円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ダイワ債券コア戦略ファンド (為替ヘッジあり)	999円
ダイワ債券コア戦略ファンド (為替ヘッジなし)	999円
通貨選択型ダイワ米国株主還元株αクワトロプレミアム (毎月分配型)	219,583円
通貨選択型ダイワ米国株主還元株αクワトロプレミアム (年2回決算型)	24,953円
ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム (毎月分配型)	848,389円
ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム (年2回決算型)	66,873円
ダイワ米国株主還元株ファンド	36,730,213円
ダイワD Bモメンタム戦略ファンド (為替ヘッジあり)	6,592,748円
ダイワD Bモメンタム戦略ファンド (為替ヘッジなし)	10,288,683円
ダイワ/バリュー・パートナーズ・チャイナ・イノベーター・ファンド	10,000円
世界M&A戦略株ファンド	1,001,302円
ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり (年1回決算型)	487円
ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし (年1回決算型)	4,995円
ダイワ・ブラジル・レアル債α (毎月分配型) -スーパー・ハイインカム- α50コース	49,911円
ダイワ・ブラジル・レアル債α (毎月分配型) -スーパー・ハイインカム- α100コース	49,911円
S & P 500 (マルチアイ搭載)	60,069,073円
ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ	4,473,311円
ダイワ円債セレクト マネーコース	479,794,114円
ダイワ・スイス高配当株ツインα (毎月分配型)	2,996,106円
ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり (毎月分配型)	1,235円
ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし (毎月分配型)	1,598円
通貨選択型 ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 日本円コース (毎月分配型)	1,544円
通貨選択型 ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 通貨セレクトコース (毎月分配型)	1,984円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,983円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,053,685円です。

■損益の状況

当期 自2020年12月10日 至2021年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 273,658円
受取利息	5,799
支払利息	△ 279,457
(B) その他費用	△ 1,940
(C) 当期損益金(A + B)	△ 275,598
(D) 前期繰越損益金	△ 746,310
(E) 解約差損益金	234,610
(F) 追加信託差損益金	△ 266,387
(G) 合計(C + D + E + F)	△ 1,053,685
次期繰越損益金(G)	△ 1,053,685

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。